

財務状況を学園教職員の皆様へ【2021（令和3）年度 決算編】



学校法人志學館学園の財務状況【令和3年度決算】について

令和4年5月31日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の令和3年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へご報告いたします。

■事業活動収支計算書

単位：千円

		勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
經常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	2,487,316	2,496,058	8,742
		手数料	35,012	35,962	950
		寄付金	6,477	1,890	△ 4,587
		經常費補助金	877,742	884,370	6,628
		付随事業収入	103,874	131,515	27,641
		雑収入	98,520	149,506	50,986
		収入計 ①	3,608,941	3,699,301	90,360
	教育活動支出	人件費	2,014,209	2,087,510	73,301
		教育研究経費	1,064,208	1,076,640	12,432
		管理経費	208,539	218,693	10,154
		徴収不能等	6,007	2,846	△ 3,161
	支出計 ②	3,292,963	3,385,689	92,726	
	教育活動収支差額 ①-②		315,978	313,612	△ 2,366
外収入	受取利息・配当金	6,448	6,433	△ 15	
	収益事業収入	5,958	3,456	△ 2,502	
	収入計 ③	12,406	9,889	△ 2,517	
外支出	借入金等利息	1,326	2,466	1,140	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	支出計 ④	1,326	2,466	1,140	
教育活動外収支差額 ③-④		11,080	7,423	△ 3,657	B
經常収支差額		327,058	321,035	△ 6,023	A+B

特別収支	特別収入	資産売却差額	52,764	9,349	△ 43,415
		現物寄付	3,250	2,454	△ 796
		施設設備補助金	14,581	15,753	1,172
		過年度修正額	0	0	0
		収入計 ⑤	70,595	27,556	△ 43,039
	特別支出	資産処分差額	83,668	36,583	△ 47,085
		過年度修正額	28,358	5,268	△ 23,090
支出計 ⑥		112,026	41,851	△ 70,175	
特別収支差額 ⑤-⑥		△ 41,431	△ 14,295	27,136	C

基本金組入前当年度収支差額	285,627	306,740	21,113	A+B+C
---------------	---------	---------	--------	-------

經常収入 計	3,621,347	3,709,190	87,843	①+③
事業活動収入 計	3,691,942	3,736,746	44,804	①+③+⑤

		令和2年度	令和3年度	増減
財務分析	經常収支差額比率	9.0%	8.7%	-0.3%
	事業活動収支差額比率	7.7%	8.2%	0.5%
	人件費比率	55.6%	56.3%	0.7%
	教育研究経費比率	29.4%	29.0%	-0.4%
	管理経費比率	5.8%	5.9%	0.1%

事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。学校法人の収支バランスを捉えるものです。

《概要説明》 <以下、計数の増減は前年度対比で説明>

【教育活動収支差額】

〔収入〕 学生生徒園児数に関しては、中高等部・幼稚園で前年比 78 名減少しましたが、大学・短大で 58 名増加しましたことにより、学生生徒納付金は+8 百万円となりました。経常費補助金は、短大の定員充足率向上に伴う一般補助の増加等により、+6 百万円となりました。付随事業収入は、受託事業収入及び保育所収入の増加等により+27 百万円、雑収入は、退職金財団交付金の増加等により+50 百万円となりました。

この結果、教育活動収入の合計は+90 百万円で 3,699 百万円となりました。

〔支出〕 人件費は、退職金及び退職給与引当金繰入額の増加等により+73 百万円、教育研究経費は、本年度受審した認証評価料（大学、短大）5 百万円や、建物補修関係の修繕費 7 百万円等の増加により+12 百万円、管理経費は、前年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響で未執行の募集広報活動を本年度は積極的に展開したこと等により+10 百万円となりました。

この結果、教育活動支出の合計は+92 百万円で 3,385 百万円となりました。

これらの結果、教育活動収支差額は△2 百万円で 313 百万円となりました。

【教育活動外収支差額】

教育活動外収支差額は、収益事業収入の減少等により△3 百万円で 7 百万円となりました。

【経常収支差額】

経常収支差額は、△6 百万円で 321 百万円となり、この結果、経常収支差額比率は 8.7% (△0.3P) で、定量的経営判断指標は前年度に引き続き A 3 となりました。

※経常収支差額は、臨時的な特別収支を除く経常的な収支バランスを表すものです。

経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準となっています。

【特別収支差額】

特別収支差額は、建物処分差額等により、△14 百万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

事業活動収入は+44 百万円で 3,736 百万円、事業活動支出は+23 百万円で 3,430 百万円、基本金組入前当年度収支差額は+21 百万円で 306 百万円となりました。

【財務比率】

事業活動収支の財務比率は、経常収支差額比率 8.7% (△0.3P)、事業活動収支差額比率 8.2% (+0.5P)、人件費比率 56.3% (+0.7P)、教育研究経費比率 29.0% (△0.4P)、管理経費比率 5.9% (+0.1P) となりました。

■資金収支計算書

単位：千円

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,487,316	2,496,058	8,742
手数料収入	35,012	35,962	950
寄付金収入	6,478	1,890	△ 4,588
補助金収入	892,323	900,123	7,800
資産売却収入	1,346,661	408,826	△ 937,835
付随事業・収益事業収入	108,368	135,087	26,719
受取利息・配当金収入	6,448	6,433	△ 15
雑収入	98,520	149,396	50,876
借入金等収入	78,100	634,000	555,900
前受金収入	418,302	358,860	△ 59,442
その他の収入	161,123	131,985	△ 29,138
資金収入調整勘定	△ 509,031	△ 586,221	△ 77,190
前年度繰越支払資金	1,765,940	2,348,187	582,247
収入の部 合計	6,895,560	7,020,586	125,026
人件費支出	2,018,841	2,088,294	69,453
教育研究経費支出	757,560	742,215	△ 15,345
管理経費支出	152,407	164,277	11,870
借入金等利息支出	1,326	2,466	1,140
借入金等返済支出	148,100	259,000	110,900
施設関係支出	200,625	860,752	660,127
設備関係支出	101,740	76,196	△ 25,544
資産運用支出	1,098,911	499,654	△ 599,257
その他の支出	234,940	196,558	△ 38,382
資金支出調整勘定	△ 167,077	△ 184,829	△ 17,752
翌年度繰越支払資金	2,348,187	2,316,003	△ 32,184
支出の部 合計	6,895,560	7,020,586	125,026

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,487,316	2,496,058	8,742
手数料収入	35,012	35,962	950
寄付金収入	6,478	1,890	△ 4,588
経常費補助金収入	877,742	884,370	6,628
付随事業収入	102,410	131,632	29,222
雑収入	98,520	149,396	50,876
教育活動資金収入 合計	3,607,478	3,699,308	91,830
人件費支出	2,018,841	2,088,294	69,453
教育研究経費支出	757,560	742,215	△ 15,345
管理経費支出	152,407	164,277	11,870
教育活動資金支出 合計	2,928,808	2,994,786	65,978
調整勘定等収支差額	15,408	△ 34,821	△ 50,229
教育活動資金収支差額	694,078	669,701	△ 24,377
教育活動資金収支差額比率	19.2%	18.1%	-1.1%

資金収支計算書

当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

《概要説明》（事業活動収支と同じ科目は省略）

〔収入〕 資産売却収入は、コロナ禍とウクライナ侵攻により株式相場が不安定な為、反復売買の運用頻度は減少し△937百万円となりました。借入金等収入は、大学40周年記念館建設の為400百万円の長期借入を実行しました。前受金収入は、前年度の在学期前期納付金一部前倒し発送分との差異により△59百万円、その他収入は前期末未収入金の減少等により△29百万円、これらにより収入の部合計は+125百万円で7,020百万円となりました。

〔支出〕 人件費支出は退職金支出の増加等により+69百万円、施設・設備関係支出は大学40周年記念館建設及びカフェテリア増築等により+634百万円、資産運用支出は相場が不安定な為有価証券の購入を控えたことにより△599百万円、その他の支出は前期末未払金支出の減少等により△38百万円、これらにより支出の合計は+157百万円で4,704百万円となりました。

この結果、翌年度繰越支払資金は△32百万円で2,316百万円となりました。

志 學 館 学 園 ◆ 令和3年度 補助金一覧表 ◆

単位：千円

No	補助事業名称 / 設置校	大学	短大	高等部	中等部	かもめ	なでしこ	すみれ	保育園	合計
1	経常費補助金 (国)	163,847	138,278							302,125
2	授業料等減免費交付金(修学支援) (国)	134,250	64,131							198,381
3	私立学校情報機器整備費補助金 (遠隔授業活用推進事業) (国)	521	5,362							5,883
4	私立学校施設設備費補助金(私立大 学・大学院等研究装置施設整備費) (国)	8,388								8,388
5	理科教育設備整備費等補助金 (県)			192	452					644
6	施設整備費補助金 (教育支援体制整備事業) (県)					271	170	397		838
7	学校保健特別対策事業費補助金① (県)			432	400					832
8	学校保健特別対策事業費補助金② (県)			461	50					511
9	学校保健特別対策事業費補助金③ (県)			900	390					1,290
10	私立学校における感染症対策等の 学校教育活動継続支援事業 (県)			800	400					1,200
11	運営費補助金 (県)			135,778	86,034	41,832	32,713	31,697		328,054
12	魅力ある私立学校づくり補助金 (県)			5,086	607	635	321	395		7,044
13	授業料軽減補助金 (県)			505						505
14	入学金軽減補助金 (県)			22						22
15	私立幼稚園特別支援教育費補助金 (県)					1,568	3,136	1,568		6,272
16	預かり保育補助金 (県)					2,129	2,350	1,731		6,210
17	地域医療介護総合確保基金事業 補助金 (県)		573							573
18	私立高等学校補助金 (市)			1,462						1,462
19	私立幼稚園等運営補助金 (市)					4,209	2,904	3,856		10,969
20	特別保育事業補助金 (実費徴収に係る補足給付事業) (市)					1,749	1,075	1,914		4,738
21	特別保育事業補助金(一時預かり) (市)					4,120	2,163	2,259	2,676	11,218
22	週休二日制実施補助金 (市)								1,122	1,122
23	療育支援児保育補助金 (市)								154	154
24	私立保育所等運営補助金 (市)								834	834
25	保育士等処遇改善補助事業補助金 (市)								366	366
26	保育所等感染予防対策充実事業 補助金 (市)								105	105
27	結核定期健康診断事業補助金 (市)	175	165	43						383
合 計		307,181	208,509	145,681	88,333	56,513	44,832	43,817	5,257	900,123

◎経常費補助金 (No. 1) の一般補助においては、定員未充足の学部・学科に対する増減率(補助金額に乘ずる割合)の厳格化により、補助金の減額幅が一段と大きくなっています。また、運営費補助金 (No. 11) も、生徒・園児数の増減が大きく影響し、生徒・園児数減少に伴い補助額も減少傾向にあります。今後、補助金収入増加のためには、一人でも多くの学生・生徒・園児を獲得することが、当面の重要課題です。

■貸借対照表

単位：千円

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
固定資産	14,031,145	14,545,215	514,070
有形固定資産	13,744,505	14,283,037	538,532
特定資産	227,756	227,758	2
退職給与引当特定資産	177,919	177,923	4
第3号基本金引当特定資産	49,835	49,835	0
その他の固定資産	58,884	34,420	△ 24,464
流動資産	2,678,422	2,770,407	91,985
資産の部合計	16,709,567	17,315,622	606,055

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
固定負債	954,638	1,257,477	302,839
長期借入金	100,000	435,000	335,000
退職給与引当金	793,350	792,566	△ 784
その他固定負債	61,289	29,911	△ 31,378
流動負債	674,982	671,459	△ 3,523
短期借入金	25,000	65,000	40,000
その他流動負債	649,982	606,459	△ 43,523
負債の部合計	1,629,620	1,928,936	299,316

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
第1号基本金	18,282,739	18,782,923	500,184
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	49,835	49,835	0
第4号基本金	238,000	238,000	0
基本金の部合計	18,570,574	19,070,758	500,184

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
翌年度繰越収支差額	△ 3,490,627	△ 3,684,071	△ 193,444

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
純資産の部合計	15,079,947	15,386,686	306,739

負債及び純資産の部合計	16,709,567	17,315,622	606,055
-------------	------------	------------	---------

貸借対照表

当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにします。

資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表します。

〈概要説明〉

固定資産は、大学40周年記念館建設及びカフェテリア増築等により+514百万円、流動資産は有価証券の売却等により+91百万円となり、この結果、資産の部合計は+606百万円で17,315百万円となりました。

負債の部合計は、大学40周年記念館建設資金に充てた長期借入400百万円が増加となった一方で、期末払金や前受金の減少等により+299百万円で1,928百万円となりました。基本金は、今年度取得した施設設備の第1号基本金組入により+500百万円で19,070百万円となりました。

学園の財産状況については、純資産増加+306百万円で15,386百万円となりました。

貸借対照表の財務比率に関しては、純資産構成比率 88.9%（△1.3P）、流動比率 413.0%（+15.4P）、前受金保有率 772.3%（+126.0P）、積立率 43.4%（△0.9P）となりました。

◆財務分析◆

【事業活動収支計算書関係比率】

分析項目	算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	大学法人平均	評価
① 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.5%	10.1%	7.5%	9.0%	8.7%	4.6%	高い方が良い
② 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.1%	10.3%	5.4%	7.7%	8.2%	5.2%	高い方が良い
③ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.6%	56.4%	58.2%	55.6%	56.3%	51.8%	低い方が良い
④ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.0%	26.8%	27.5%	29.4%	29.0%	35.2%	高い方が良い
⑤ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.6%	6.5%	6.6%	5.8%	5.9%	8.2%	低い方が良い
⑥ 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	24.3%	25.8%	22.9%	24.2%	24.1%	14.1%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、令和2年度最新DATA（医歯系法人を除く）である。

【貸借対照表関係比率】

分析項目	算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	大学法人平均	評価
① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	86.7%	88.9%	89.6%	90.2%	88.9%	87.9%	高い方が良い
② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	189.3%	281.7%	328.0%	397.6%	413.0%	256.6%	高い方が良い
③ 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	427.6%	509.2%	617.4%	646.3%	772.3%	358.5%	高い方が良い
④ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	32.1%	35.6%	39.2%	44.3%	43.4%	78.0%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、令和2年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

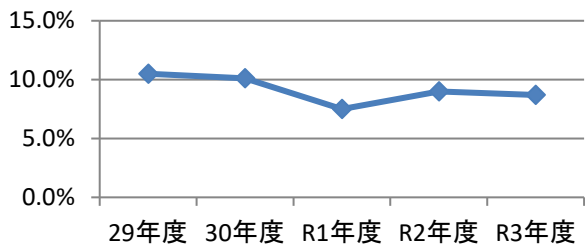
※純資産構成比率は、旧財務比率の自己資金構成比率である。

※前受金保有率は、経営判断指標に基づく修正前受金保有率＝運用資産÷前受金を適用

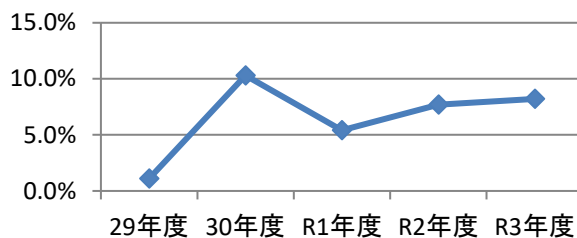
◇解説◇

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表すもので、黒字か赤字か、更に黒字幅が10%を超えるか否かにより、経営状態を判断する利益の判断基準である。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。
純資産構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わねばならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の流動性即ち短期的な支払能力を判断する重要な指標である。
前受金保有率	翌年度の事業活動収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表す目安となるものである。
積立率	将来の施設設備の取替更新等に備え、保有しておくべき資産の保有状況を表す比率。 「運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金」

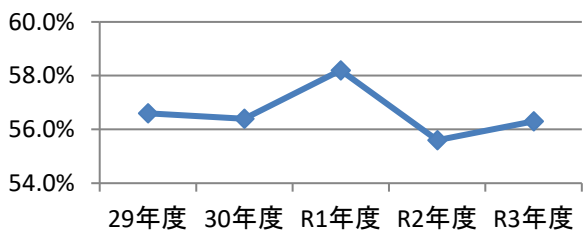
經常収支差額比率



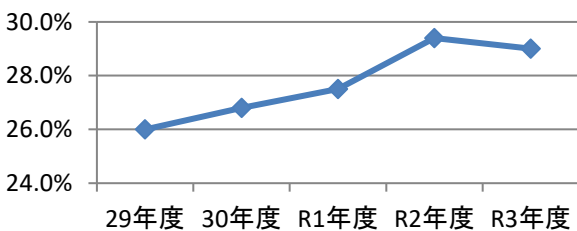
事業活動収支差額比率



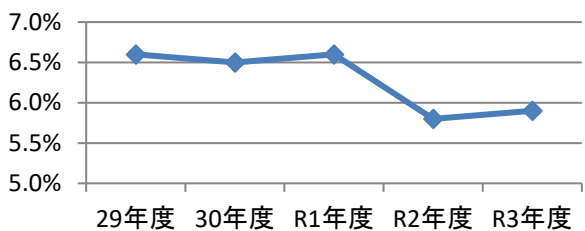
人件費比率



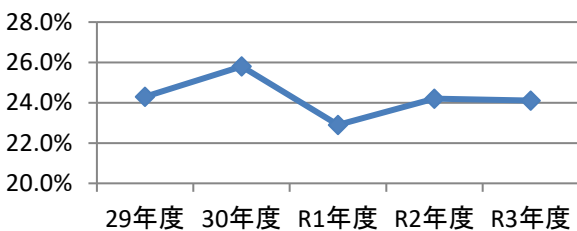
教育研究経費比率



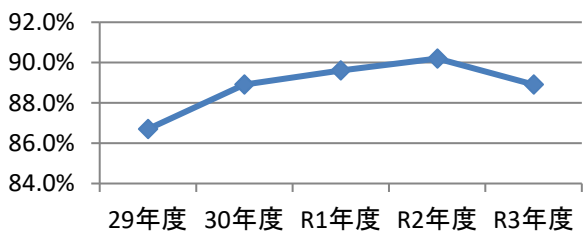
管理経費比率



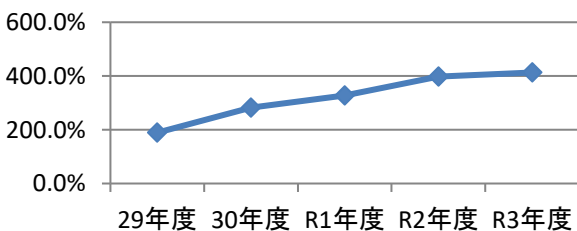
補助金比率



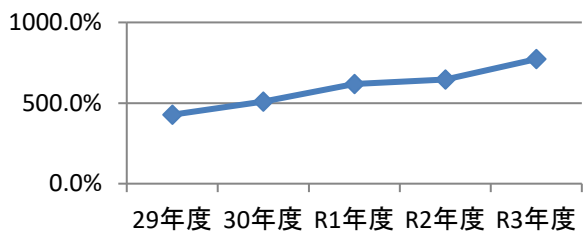
純資産構成比率



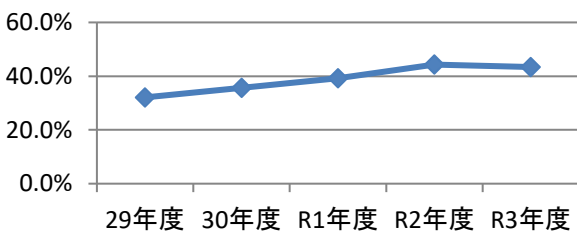
流動比率



前受金保有率



積立率



定量的な経営判断指標に基づく経営状態

「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」

令和3(2021)年度

志學館学園 経営判断指標判定表

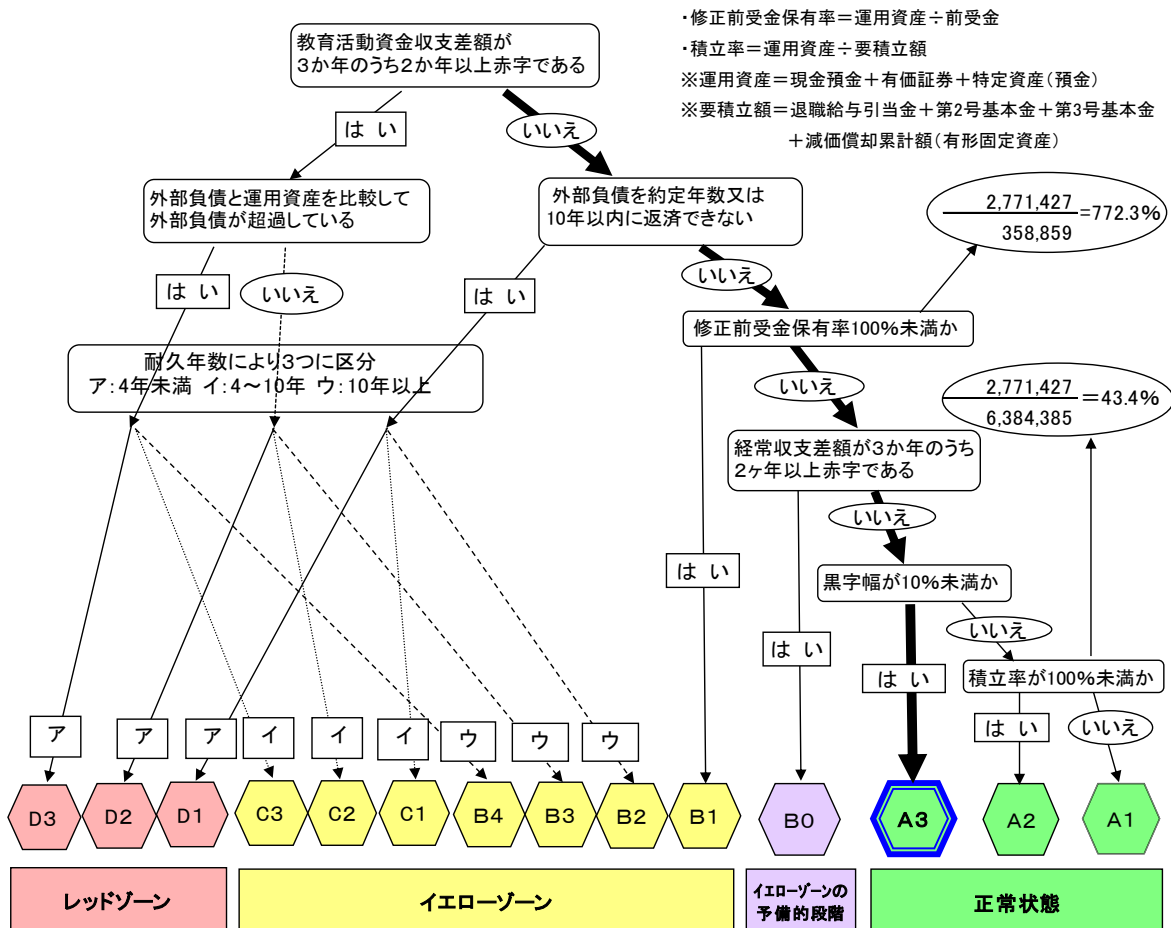
判定		A2	A2	A3	A3	A3
(単位:千円)						
I 教育活動資金 収支差額		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教育活動資金収入(A)	3,818,003	3,610,945	3,529,176	3,607,478	3,699,309
	教育活動資金支出(B)	3,072,391	2,909,068	2,964,902	2,913,400	3,029,608
	C=A-B	745,612	701,877	564,274	694,078	669,701
	教育活動資金収支差額比率C/A	19.5%	19.4%	16.0%	19.2%	18.1%
判定		○	○	○	○	○
II 運用資産と 外部負債の関係		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	運用資産(D)	1,764,000	2,014,277	2,316,172	2,703,433	2,771,427
	外部負債(E)	886,240	546,198	496,030	360,235	723,013
	F=D-E	877,760	1,468,079	1,820,142	2,343,198	2,048,414
	C>0且つF<0の時 F÷C(単位:年)	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***
III 経常収支差額		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	経常収入(G)	3,828,304	3,622,410	3,540,559	3,621,347	3,709,190
	経常収支差額(H)	401,361	366,122	263,865	327,058	321,035
	経常収支差額比率(H/G)	10.5%	10.1%	7.5%	9.0%	8.7%
判定		○	○	○	○	○

注1) 定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。

注2) 新会計基準に基づき、平成27年度より下記の2点の変更となった。

【変更点】①(旧)教育研究活動CF ⇒ (新)教育活動資金収支差額

②帰属収支差額(資産売却差額、資産処分差額を除く) ⇒ 経常収支差額

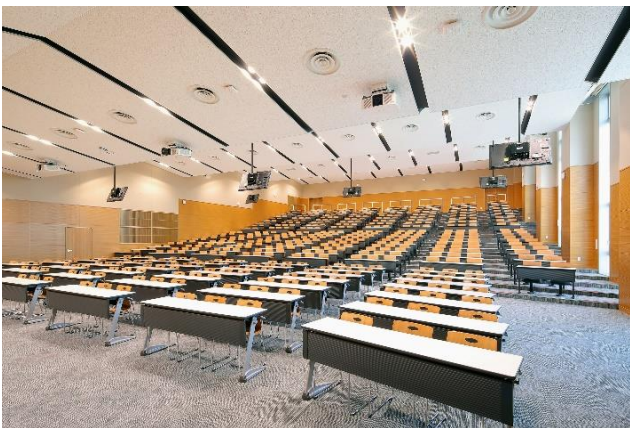


◎財務状況についてのご質問等は、学園本部 経理課長までお問い合わせください。

【令和3年度 施設設備投資の施工事例】

■志学館大学

大学40周年記念館建設 ※学園施設設備投資6か年計画



カフェテリア増築工事 ※学園施設設備投資6か年計画



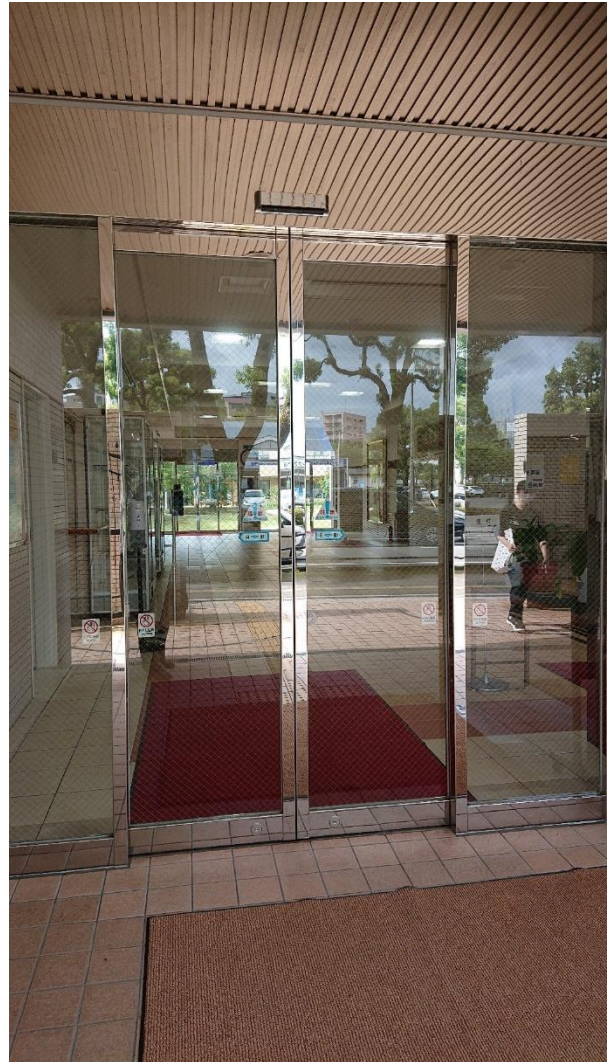
■鹿児島女子短期大学

映像配信設備（本館4階、南館）

※文部科学省：私立学校情報機器整備費補助金（遠隔授業活用推進事業）



本館自動ドア（バリアフリー）



講義机(南館 601 第1コンピュータ室) ※更新



■志學館 中・高等部

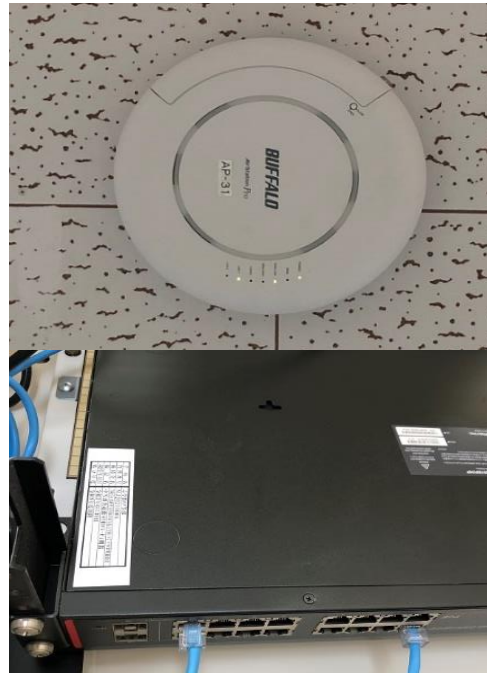
GIGA スクール用タブレット保管庫(中等部)

※魅力ある私立学校づくり事業費補助金



LAN アクセスポイント (中等部)

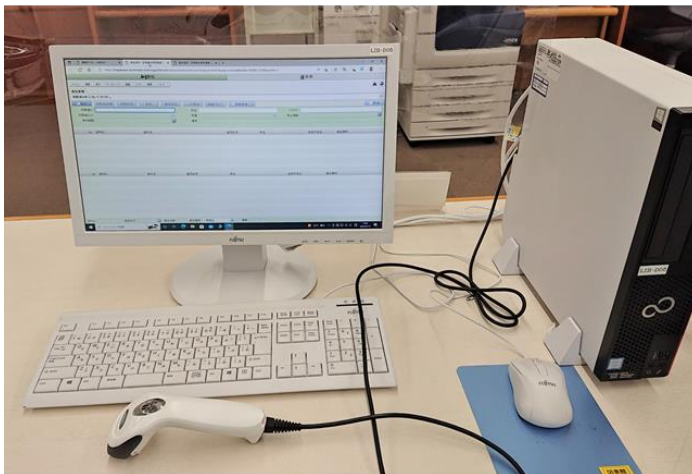
※魅力ある私立学校づくり事業費補助金



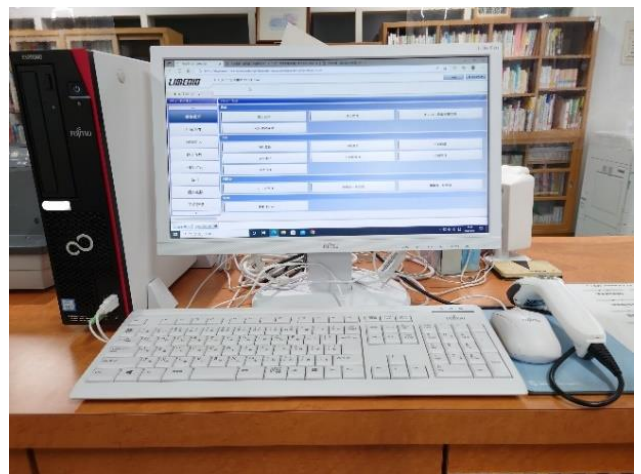
■志學館大学, 鹿児島女子短期大学, 志學館中・高等部 (共通)

図書館システム(LIMEDIO) ※更新

【志學館大学】



【鹿児島女子短期大学】



【志學館高等部】 ※魅力ある私立学校づくり事業費補助金



■かもめ幼稚園 《職場環境改善》

更衣室・食品庫



■なでしこ幼稚園

外構フェンス



■すみれ幼稚園

教材収納棚



■なでしこ保育園

ノートパソコン6台

